

「中間取りまとめ」について

平成18年3月

行政減量・効率化有識者会議「中間取りまとめ」(平成18年3月30日)の概要

行政改革推進本部の下、本年1月に「行政減量・効率化有識者会議」(座長：飯田亮セコム取締役最高顧問)発足。
国の行政機関の定員(33万2千人)を今後5年間で5%以上純減させるべく議論を進めている。
これまでの議論の経過を「中間取りまとめ」として整理(平成18年3月30日)。

1月6日要請8事項

色地は、4月に再ヒアリングを実施予定。

農林統計関係

職員実地調査の廃止
取りまとめ部門の合理化
情報部門の廃止等

食糧管理関係

主要食糧備蓄と食品表示巡回監視の合理化
民間検査の監督と職員調査の廃止等

北海道開発関係

地方整備局並み以上の効率化と二重行政の改善のため、体制を抜本的に合理化
ゼロベースでの業務の実施体制の見直し等

ハローワーク関係・労働保険(労災)関係

ILO条約を柔軟に考え都市部の職業紹介に民間参入拡大
社会保険の適用徴収業務との一元化等

社会保険庁関係

社会保険庁改革努力(スリム化及びその他法人化の「7年計画」)の前倒し
労働保険の適用徴収業務との一元化等

行刑施設関係

増員幅抑制のため民間委託の更なる拡大の検討
総務部門を更に見直し等

森林管理関係

唯一の「現業」部門であり、スリム化しつつ、森林管理局以下のできる限り全体をまとめて非公務員型独法に移行すべき

国立高度専門医療センター関係

個別センターごとの独法化かひとつの法人化か等の詳細について早急な検討等

2月10日要請7事項

登記・供託関係
国有財産管理関係
労働保険(労災)関係()
官庁営繕関係
国土地理院関係
自動車登録関係
気象庁関係
4月にヒアリング実施予定。

労働保険(労災)関係はハローワーク関係と合わせてヒアリング済み。

地方支分部局等の見直し・IT化による業務のスリム化

総務省行政管理局において、予算編成過程で行ってきた「減量・効率化方針」の改定作業を前倒し実施

今後のスケジュール

(4月)

(5月)

(遅くとも6月頃)

中間取りまとめ

各省ヒアリング

討議

最終取りまとめ

行政推進本部
成案

政府の方針